

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成26年3月1日

至 平成26年5月31日

株式会社 メディア工房

東京都港区赤坂四丁目2番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 今井 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 今井 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高（千円）	1,854,443	1,859,247	2,445,373
経常利益（千円）	538,594	481,892	689,483
四半期（当期）純利益（千円）	317,643	265,908	398,537
四半期包括利益又は包括利益（千円）	317,643	265,908	398,537
純資産額（千円）	1,739,393	2,002,275	1,826,619
総資産額（千円）	3,523,098	3,682,149	3,373,030
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	62.32	50.78	78.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	60.18	49.64	75.21
自己資本比率（％）	48.8	54.0	53.5

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	17.80	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、ブランド事業の展開により重要性が増したため連結範囲に含まれる子会社が1社（株式会社MKアソシエイツ）増加しております。その他、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等により、輸出業を中心に企業業績・雇用情勢が改善し、個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。一方、世界経済においても回復傾向が続いているものの、米国の金融緩和の縮小、新興国経済の成長率の鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスク等、国内景気が下押しされるリスクが存在しております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、2013年度（2013年4月～2014年3月）国内携帯電話端末の出荷台数は3,941万台であり、うちスマートフォンの出荷台数は2,960万台（出荷台数比率75.1%、前年度比4.0%増）と出荷台数比率は依然として増加傾向にあり（注1）、スマートフォンへの対応が引き続き重要な経営課題となっております。また、スマートフォンの年齢別保有率は、10代、20代の保有率がいずれも8割を超えており、高齢になるにつれて保有率が逡減していく傾向にあることから（注2）、若年層のスマートフォンユーザーをいかに獲得し、マネタイズを図っていくかが今後の業容拡大のために欠くことのできない要素となっております。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業においては、スマートフォン対策として各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトや、AppStore・GooglePlayなどのアプリストア、「LINE」や「GREE」などのプラットフォーム提供事業者へのコンテンツの提供を通して配信網の拡大に努め、市場の更なる拡大が見込まれる各種ゲーム・パズル等のエンターテインメント系コンテンツの企画・制作など、コンテンツジャンルの拡充について模索して参りました。また、従来から古いコンテンツを若年層向けにアレンジしたエンターテインメントアプリを企画・制作・配信して参りましたが、平成26年6月20日にリリースしましたiPhone向けアプリ「全国性格一斉テスト」がAppStoreランキングで初めて総合無料1位を獲得するなど、若年層ユーザーの獲得にも邁進して参りました。

ブランド事業におきましては、第1四半期連結会計期間において、韓国人気女性グループ「T-ARA」をイメージキャラクターに起用したDPG!ブランド事業の立ち上げを行い、平成25年9月には「DPG!青山店」をオープンし、同年12月にはECサイトを立ち上げ、収益化を図っております。引き続き、新規事業の本格展開に向けた準備に注力して参ります。

以上の結果、コンテンツ事業を主力とする当社単体の当期純利益は330百万円（前年同期比5.8%増）と過去最高となりましたが、新規事業の本格展開に伴う基盤構築費用が増加したことに伴い、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,859百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益491百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益481百万円（前年同期比10.5%減）、四半期純利益265百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

（注1）MM総研の調査によっております。

（注2）博報堂DYグループ・スマートデバイス・ビジネスセンターの調査によっております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、株式会社MKアソシエイツにおいて商品・サービスなどの複数の販売チャネルをシームレスに融合した複合ビジネスの展開準備、立ち上げを行ったことに伴い、報告セグメントの区分を変更しており、この複合ビジネスを「ブランド事業」として記載をしております。また、それに伴い従来の「美容関連事業」は「その他」に含めて記載をしております。そのため、以下の前年同期比較につきましては、当該組替え後の数字に基づき算定しております。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル向け及びPC向けに古いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

フィーチャーフォン向けコンテンツにつきましては、新規古いコンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャー

フォン用公式サイトへ継続的に投入して参りました。フィーチャーフォン向け占いコンテンツは根強い人気があり、第2四半期連結会計期間より新規投入コンテンツ数を増加しております。

スマートフォン向けコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに占いコンテンツを積極的に投入するとともに、LINE株式会社の運営する「LINE（登録ユーザー数が平成26年4月時点で世界4億人を誇るコミュニケーションアプリ）」との連携アプリである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、GREE株式会社の運営する「GREE」内サービスである「GREE占い」へ占いロジック及びデータの提供等を行うなど、配信プラットフォームの拡大に注力して参りました。また、若年層向けにAppStore・GooglePlayへのフリーミアムモデルアプリの継続的な配信を行い、平成26年5月23日にリリースしましたiPhone向けアプリ「性格美男美女診断」のAppStoreランキング総合無料2位に続き、平成26年6月20日にリリースしました「全国性格一斉テスト」で初めて1位を獲得致しました。また、スマートフォンの普及によるユーザーの嗜好の変化に対応するため、スマートフォンの機能を存分に活用したゲーム・パズル等のエンターテインメント系コンテンツの企画・制作を進めて参りました。平成26年7月にはポイントサービスアプリケーション「GiftCam」のリリースにより、O2O広告ビジネスに参入する予定であり、同じく平成26年8月には「サウンドノベルゲーム」がリリース予定となっております。「サウンドノベルゲーム」は今後継続的に配信していく予定です。

PC向けコンテンツにつきましては、市場が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めたことで底堅く推移しました。

海外での展開につきましては、中国ではSNSサイト「開心網」、ポータルサイト「QQ.com」「SOHU.com」、検索サービス「百度」への占いコンテンツの配信、韓国では韓国最大級の占いサイト「フォーチュンエイド」へ占いコンテンツの提供を行っております。また、平成25年2月に設立しました韓国現地法人である非連結子会社株式会社MK Bコリアにて、デジタルコンテンツ事業における素材の仕入れ、及び韓国での配信網の拡大を図っており、平成26年4月22日には、韓国最大手の通信キャリアであるSKテレコムが運営するプラットフォーム「T-Store」にて占いコンテンツの配信を開始しており、配信コンテンツ数の増加に向けて邁進しております。

「dメニュー」を始めとした各移動体通信事業者の公式サイト、及びネイティブアプリなどのスマートフォン向けコンテンツの売上高は着実に増加しており、引き続き、経営資源を投入し、スマートフォン対応に注力して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は1,833百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は812百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

② ブランド事業

ブランド事業につきましては、連結子会社である株式会社MKアソシエイツにて韓国人気女性グループ「T-ARA」をイメージキャラクターに起用し、DPG!ブランドを冠した商品販売店舗、ECサイト等を展開しております。リアルとバーチャルを融合した複数商品・サービスの販売チャネルをシームレスに結びつけることにより、シナジー効果を生み出していく予定です。平成25年9月には商品販売店舗「DPG!青山店（東京都港区南青山五丁目6-25）」がオープンし、平成25年12月にはECサイト「DPG!ONLINE（<http://www.dpgxshop.com/>）」の運営を開始しております。しかしながら、未だ「DPG!ブランド」の浸透ができておらず、商品販売は低調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるブランド事業の売上高は9百万円となり、営業損失は48百万円となりました。

③ その他

連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズにて平成25年5月より、当社グループの主力事業である占いコンテンツビジネスとの相乗効果が見込まれる電話占いサービスを開始しております。平成26年4月からは独自開発システムの受託ビジネスも展開しており、単月黒字化を果たしました。また、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品販売を行っておりますが、その売上高は僅少でございます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は15百万円（前年同期より3百万円増加）となり、営業損失は33百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,650,000	5,650,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式は100株であります。
計	5,650,000	5,650,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	5,650,000	—	451,459	—	348,454

(注) 平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は5,593,500株増加し、5,650,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,054	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,446	52,446	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,500	—	—
総株主の議決権	—	52,446	—

（注）当社は、平成25年10月23日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	4,054	—	4,054	7.17
計	—	4,054	—	4,054	7.17

（注）1. 当社は、平成25年10月23日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

2. 当第3四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われたことにより自己株式が減少しております。当社が把握している株式分割後の自己名義所有株式数は333,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,602	2,100,992
売掛金	503,525	528,375
商品	3,883	9,403
仕掛品	35,428	39,436
貯蔵品	1,301	1,249
繰延税金資産	15,144	8,949
その他	301,133	177,219
貸倒引当金	△7,533	△5,741
流動資産合計	2,566,485	2,859,884
固定資産		
有形固定資産	282,238	289,544
無形固定資産	38,551	32,798
投資その他の資産		
関係会社株式	148,180	178,780
敷金及び保証金	120,211	99,276
その他	218,036	190,780
貸倒引当金	△673	△557
投資その他の資産合計	485,755	468,280
固定資産合計	806,544	790,622
繰延資産	—	31,641
資産合計	3,373,030	3,682,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,039	33,593
1年内返済予定の長期借入金	586,610	715,272
未払費用	129,429	118,106
未払法人税等	137,092	77,463
その他	30,287	32,840
流動負債合計	914,459	977,275
固定負債		
長期借入金	631,952	702,598
固定負債合計	631,952	702,598
負債合計	1,546,411	1,679,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	1,189,510	1,307,256
自己株式	△186,011	△117,170
株主資本合計	1,803,413	1,989,999
新株予約権	23,206	12,275
純資産合計	1,826,619	2,002,275
負債純資産合計	3,373,030	3,682,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,854,443	1,859,247
売上原価	585,376	620,578
売上総利益	1,269,067	1,238,669
販売費及び一般管理費	728,505	747,263
営業利益	540,561	491,405
営業外収益		
受取賃貸料	3,195	3,207
その他	2,649	3,143
営業外収益合計	5,844	6,351
営業外費用		
支払利息	5,751	7,234
開業費償却	—	5,583
その他	2,060	3,045
営業外費用合計	7,811	15,864
経常利益	538,594	481,892
特別利益		
新株予約権戻入益	162	540
特別利益合計	162	540
特別損失		
事業撤退損	18,797	—
特別損失合計	18,797	—
税金等調整前四半期純利益	519,958	482,432
法人税、住民税及び事業税	194,190	205,298
法人税等調整額	8,124	11,225
法人税等合計	202,315	216,523
少数株主損益調整前四半期純利益	317,643	265,908
四半期純利益	317,643	265,908

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,643	265,908
四半期包括利益	317,643	265,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,643	265,908
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、ブランド事業の展開により株式会社MKアソシエイツは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はございません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	23,683千円	32,637千円
のれんの償却額	5,737千円	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	114,673	2,250	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

(注)平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては株式分割前の金額であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	125,454	2,450	平成25年8月31日	平成25年11月21日	利益剰余金

(注)平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,843,075	—	1,843,075	11,367	1,854,443	—	1,854,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,274	1,274	△1,274	—
計	1,843,075	—	1,843,075	12,642	1,855,718	△1,274	1,854,443
セグメント利益又は セグメント損失(△)	860,735	—	860,735	△34,334	826,400	△285,838	540,561

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△285,838千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,088千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,833,906	9,474	1,843,381	15,865	1,859,247	—	1,859,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,833,906	9,474	1,843,381	15,865	1,859,247	—	1,859,247
セグメント利益又はセグメント損失(△)	812,752	△48,692	764,060	△33,457	730,603	△239,197	491,405

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△239,197千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,439千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、及び「美容関連事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間において、DPG!ブランドの立ち上げに伴い、「ブランド事業」を新たに報告セグメントに追加したこと、また、これに伴う組織体制の変更により、従来、報告セグメントとしておりました「美容関連事業」を「その他」の区分に含めたことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円32銭	50円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	317,643	265,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	317,643	265,908
普通株式の期中平均株式数(株)	5,096,600	5,236,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円18銭	49円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	181,738	120,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。